

4 輸送障害に関する事項

4.1 輸送障害の発生状況

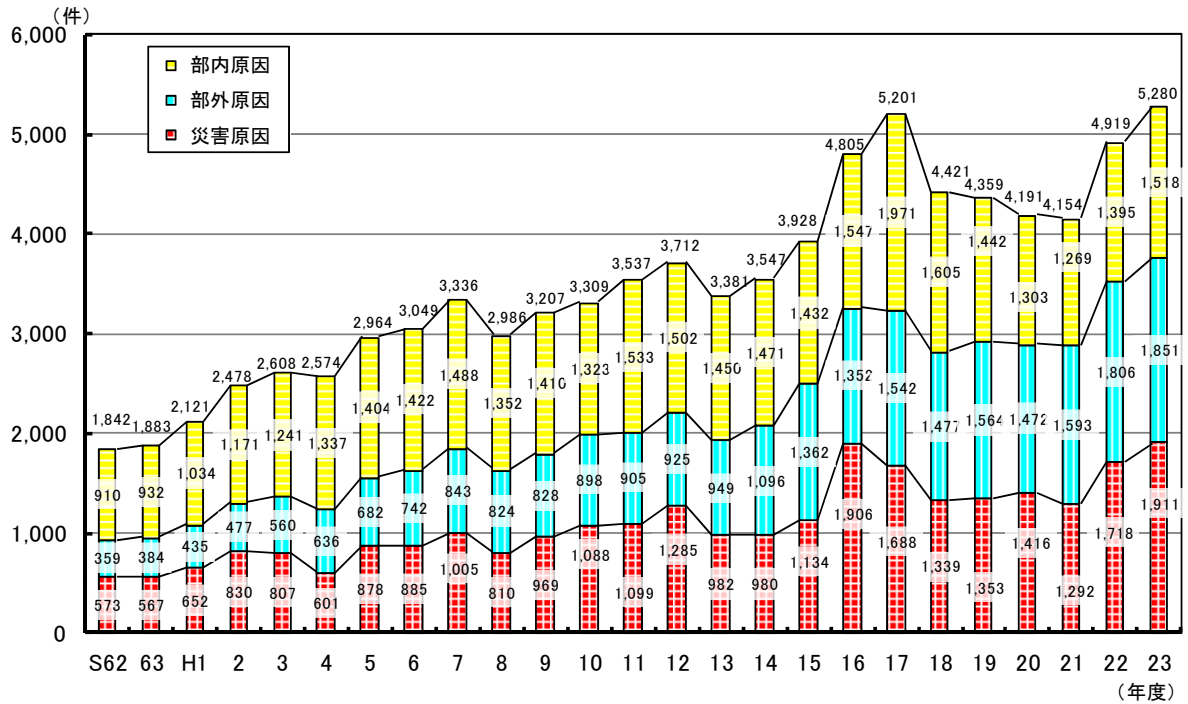
(1) 輸送障害件数の推移等

- 平成23年度に発生した輸送障害(列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等)¹⁷は、5,280件で対前年度361件(7.3%)増でした。
- 車両故障、施設故障等による輸送障害(部内原因)は、1,518件(28.8%)で対前年度123件(8.8%)増でした。このうち、車両故障等によるものが881件で同118件(15.5%)増、係員の取扱い誤り等によるものが270件で同64件(31.1%)増でした。
- 線路内立入り等による輸送障害(部外原因)は、1,851件(35.1%)で対前年度45件(2.5%)増でした。このうち、自殺によるものは、601件で同22件(3.5%)減、動物によるものは312件で同23件(6.8%)減でした。
- 風水害、雷害や地震などの自然災害による輸送障害(自然災害)は、1,911件(36.2%)で対前年度193件(11.2%)増でした。なかでも、水害によるものが571件で同105件(22.5%)増、雪害によるものが361件で同34件(10.4%)増、風害が338件で同57件(20.3%)増、震害によるものが164件で同2件(1.2%)増でした。
- なお、運転事故に伴う列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等があっても、運転事故との重複計上を避けるため、輸送障害として計上していません。平成23年度に発生した運転事故867件のうち574件は、列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等があったものです。

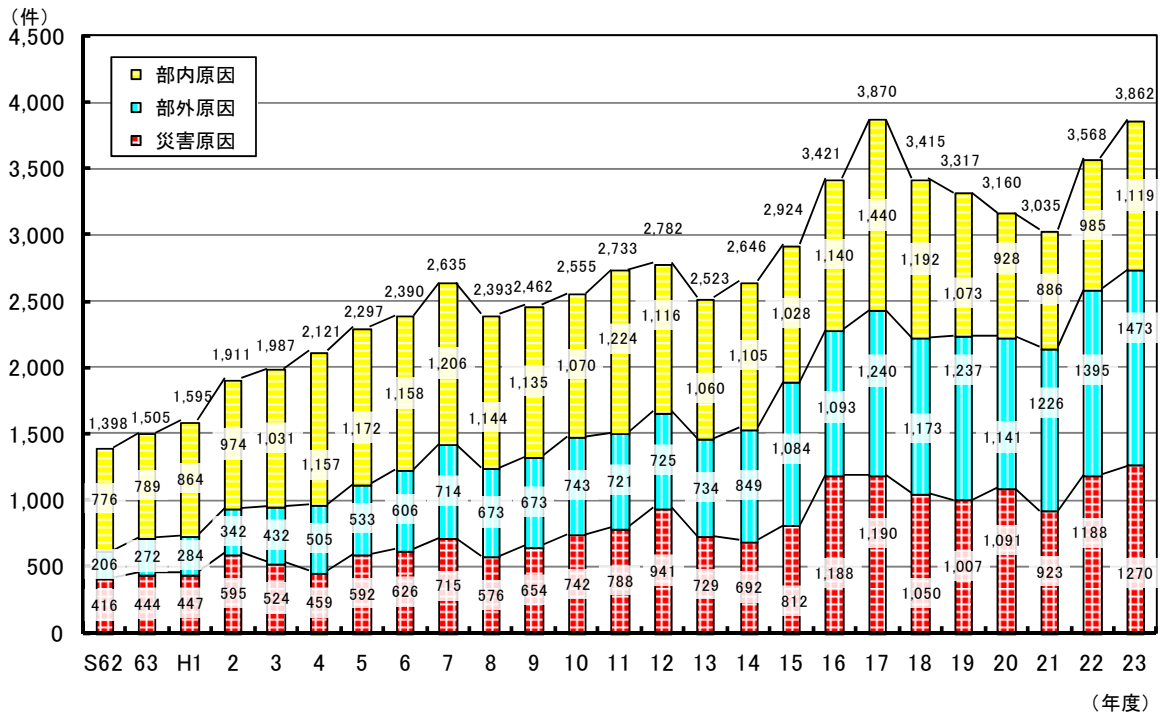
¹⁷ 鉄道事業法第19条に基づき鉄軌道事業者が国へ届け出ます。

図16: 輸送障害件数の推移

① JR(在来線+新幹線)と民鉄(鉄道+軌道)の合計



② JR(在来線)

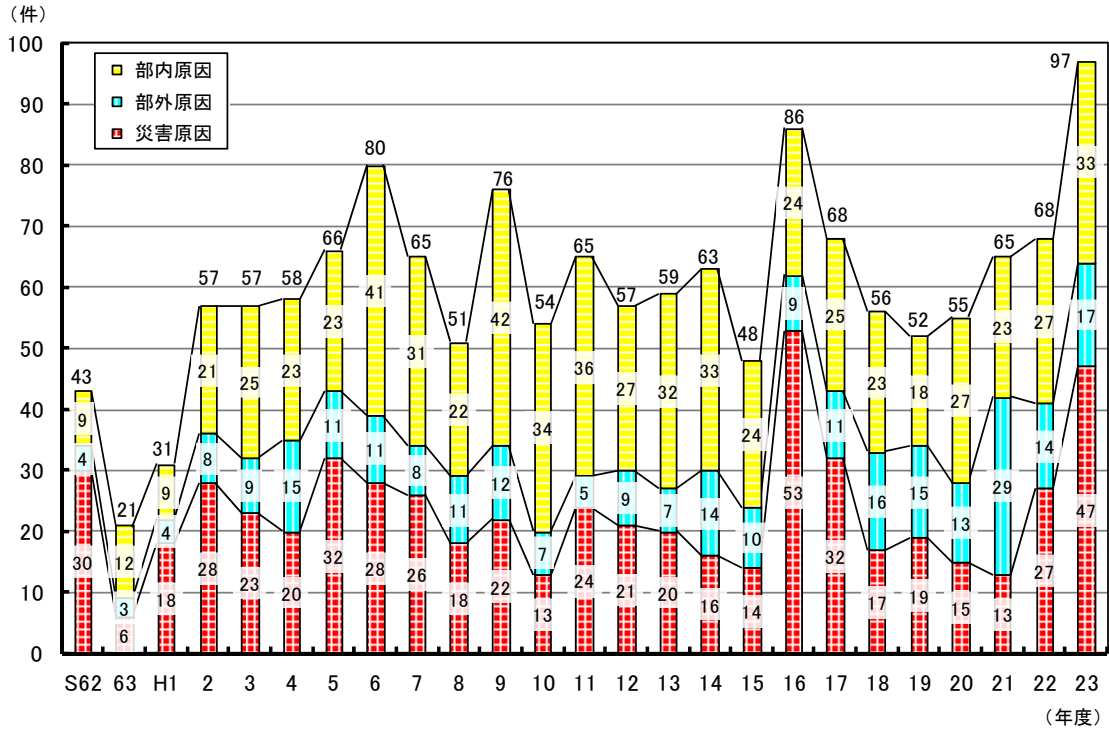


部内原因: 鉄道係員、車両又は鉄道施設に原因するもの

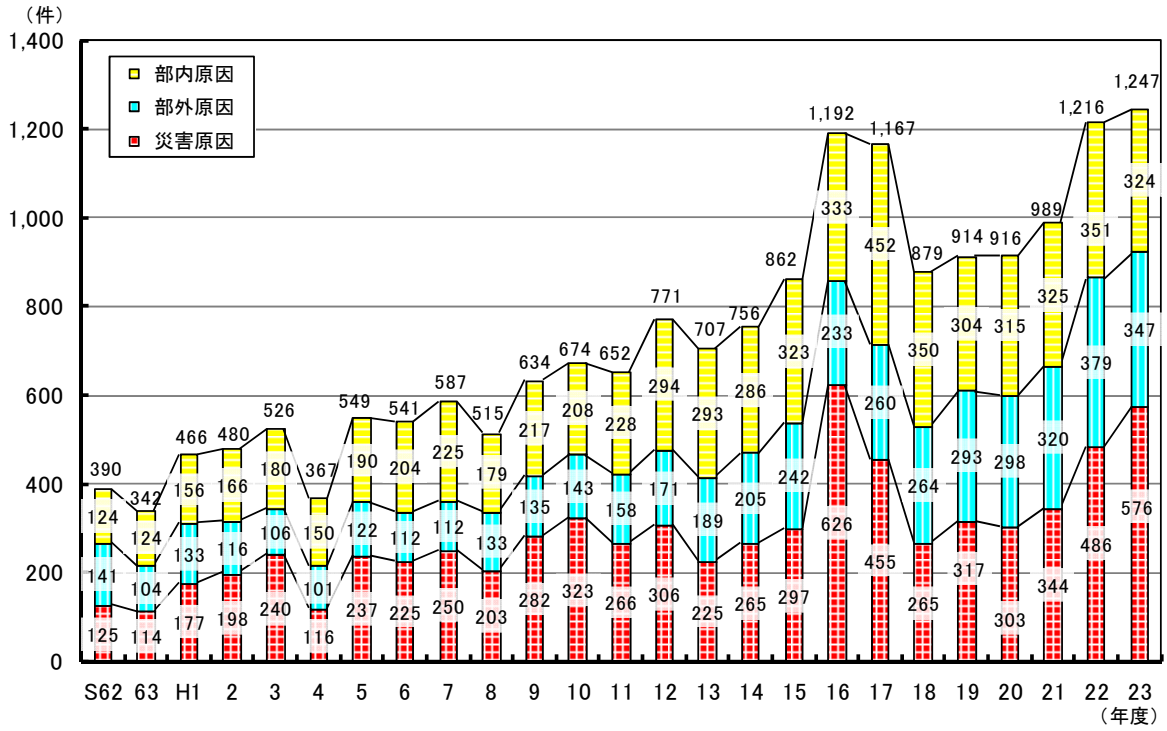
部外原因: 線路内立入り、動物との衝突等に原因するもの(車両故障等及び自然災害以外のもの)

自然災害: 水風雪雷害、地震災害等の自然災害に原因するもの

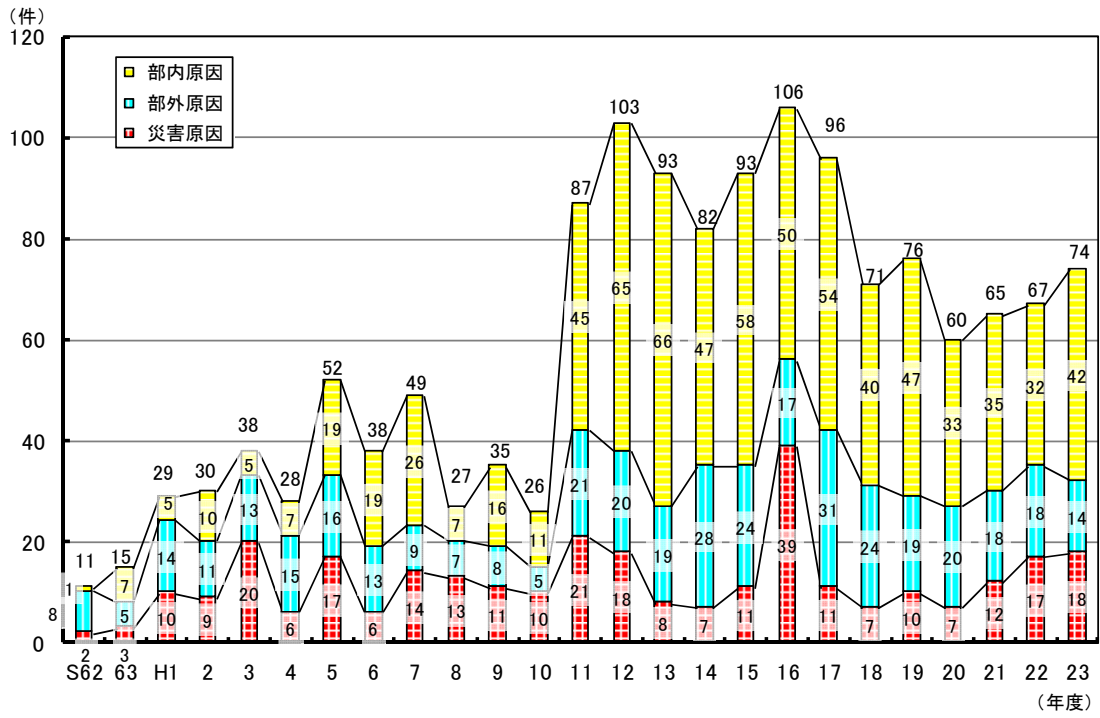
③ JR(新幹線)



④ 民鉄(鉄道)



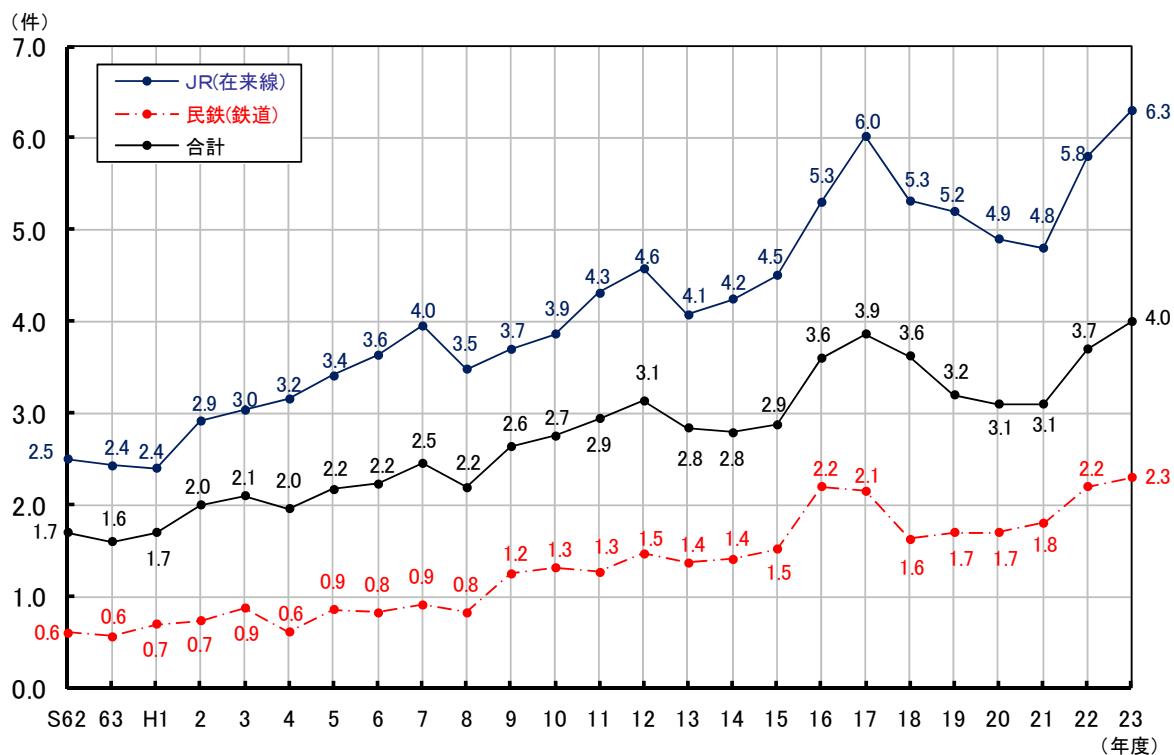
⑤ 民鉄(軌道)



(2) 列車走行百万キロ当たりの輸送障害件数の推移

○列車走行百万キロ当たりの輸送障害件数は、輸送障害件数と同様に、平成18年度から減少傾向にありましたが、平成23年度は4.0件で対前年度0.3件(8.1%)増でした。

図17:列車走行百万キロ当たりの輸送障害件数



※ グラフ中の「合計」は、JR(在来線+新幹線)と民鉄(鉄道+軌道)の合計である。

4.2 事業者区分別の輸送障害件数

○平成23年度における事業者区分別の輸送障害件数は、表4のとおりです。

表4:事業者区分別の輸送障害件数(平成23年度)

(件)

事業者区分 原因	部内原因					部外原因	災害原因	合計	走行百 万キロ 当たり	列車走行キロ (百万キロ)
	鉄道 係員	車両	鉄道 施設	小計	走行百 万キロ 当たり					
JR(在来線)	222	642	255	1,119	1.8	1,473	1,270	3,862	6.3	608.8
JR(新幹線)	6	17	10	33	0.2	17	47	97	0.7	147.7
民鉄等	39	189	97	325	0.6	347	578	1,250	2.3	544.4
大手民鉄	9	24	27	60	0.2	224	72	356	1.1	316.3
公営地下鉄等	7	7	9	23	0.2	34	9	66	0.6	105.4
新交通・モノレール	1	11	7	19	1.0	3	23	45	2.3	19.3
中小民鉄	22	147	54	223	2.2	86	474	783	7.6	103.4
路面電車	3	33	5	41	1.7	14	16	71	3.0	23.8
合計	270	881	367	1,518	1.0	1,851	1,911	5,280	4.0	1,324.6

※1 「大手民鉄」は、東京地下鉄(株)を除く15社です。

※2 「公営地下鉄等」は、東京地下鉄(株)を含みます。

※3 「中小鉄道」は、準大手鉄道事業者を含みます。